


◆ 令和5年度 部長マニフェスト ◆ 生活環境部長

部の概要			
所属課と人員 (R5.4.1現在)	まちの振興課・環境政策課・ごみ減量課	74人	

部の運営方針

生活環境部は、コミュニティの振興、NPO・市民活動の推進など市民の暮らしの基本になることと、環境衛生、自然環境の保全、ごみ処理、消費者相談などの市民生活の環境を整える施策を一体的に担当することで、市民が生き生きと生活できる環境づくりを助長・支援し、総合的に市民の暮らしづくりを支えています。

令和5年度はコロナ前の日常へと戻っていく転換の年です。

商工振興策では、引き続きコロナ禍で苦しんだ中小企業支援を行うとともに、賑わいを取り戻すための施策を推進していきます。

ごみ減量施策においては、引き続きコロナ禍で大きく変化したごみ排出量の変化を見極めながら、具体的には生ごみ減量と食品ロス対策に注力していきます。

地球温暖化対策については、2050年ゼロカーボンシティに向けたロードマップに基づき、国立市域地球温暖化対策実行アクションプランの見直し、地球温暖化対策実行計画区域施策編の策定を行うとともに、市内に残る貴重な緑を保全していきます。

また、もっとも市民に身近な部であることから、丁寧かつ迅速な接遇を行います。

令和5年度の重点項目

No.	項目	具体的内容	達成状況(年度末評価)	達成度
1	市域全体の温暖化防止対策の推進	令和4年度に策定した「国立市ゼロカーボンシティ実現に向けたロードマップ」を踏まえ、「国立市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」を策定し、中間目標年度の2030年に向けた削減目標値、具体的な取り組み施策を検討します。また、気候変動による市民生活への影響を最小限にする「気候変動適応策」を併せて策定します。策定にあたっては、市民参加のワークショップを複数回開催し、市民意見を採り入れます。併せて、国立市役所の取り組みである「事務事業編」も、パリ協定を踏まえた日本のNDCに適合する目標数値に改訂します。市役所としての具体的な取り組みとしては、引き続き100%再生可能エネルギーの電力調達をおこない、友好交流都市である北秋田市と連携したカーボンオフセット事業などを推進していきます。新たに中小事業者向けの温暖化対策補助金を創設し、周知啓発に努め補助金全体で90%以上の執行率を目指します。		
2	持続可能な循環型社会構築を目指す取り組み	コロナ禍で大きく変化したごみ排出量の状況を見極めながら、持続可能な循環型社会構築を目指すため下記の施策に取り組みます。 ①昨年度策定した食品ロス削減推進計画の推進として、矢川プラス、図書館、公民館と連携した啓発事業を行います。 ②生ごみ資源化モデル事業について、新たに集合住宅も対象世帯に加えて行います。 ③エコショップについて、SDGsの観点も加えた形での拡大を目指します。 ④昨年度同様、企業と連携したごみ減量施策に取り組みます。		
3	アフターコロナに向けた中小企業支援・創業支援	市内中小事業者の売上増加のため商工会と連携し、Kuni-Bizを継続運営します。暫定運営体制についてR6年度に向けて見直しを図ります。また、新規創業者を支援するため、Kuni-Bizと連携した創業者支援補助金を創設し、10者以上の申請を目指します。		

4	空き家対策の推進	現在認定している特定空き家4件について、引き続き円滑な解決に向けて働きかけを行います。また、空き家等対策計画については、今年度中に空き家審議会に計画策定を諮問し、答申を受けることを目指します。		
---	----------	--	--	--

【達成度】 A…100% B…80%以上100%未満 C…50%以上80%未満 D25%以上50%未満 E25%未満